

宇宙基本計画工程表改訂（宇宙民生利用部会関連）における

今後の取組の方向性についての論点（案）

平成 29 年 11 月 9 日

＜準天頂衛星＞

工程表 1 準天頂衛星システムの開発・整備・運用

- 平成 35 年度めどの準天頂衛星 7 機体制構築へ向けて、着実に開発・整備を進めていく。
- 平成 30 年度以降も、7 機体制の構築に向けて、必要な機能・性能向上について研究する体制を整備し、継続的に検討を行うとともに、衛星測位技術開発を行う。
- 平成 30 年度に 7 機体制の仕様を決定する。

工程表 2 準天頂衛星システムの利活用の促進等

- 平成 30 年度に、宇宙データモデル実証事業等において農業、I T S 等様々な分野における実証事業を実施するなどして、準天頂衛星システムを利用した先進的な利用モデルを創出するとともに、成果の社会実装に向けた環境整備を行う。
- さらに、アジア・太平洋地域における電子基準点網の測位インフラ整備を進めるとともに、同地域にて ITS 等の産業分野での実証を官民協力の上で、実施する。また、日欧ワーキンググループの設置による具体的な連携の加速等を通じて、欧米との測位衛星の利用協力を進める。

＜宇宙データ利用促進＞

工程表 3 利用ニーズの各プロジェクトへの反映

- 宇宙データモデル事業を平成 30 年度にも実施することで、衛星利用ニーズを継続的に掘り起こしつつ、関係府省に衛星利用ニーズ等を共有し、将来の衛星開発や衛星データの提供等に継続的に反映する仕組みの具体的な在り方について検討する。

工程表 7 先進光学衛星・先進レーダ衛星

- 防災・災害対策、国土保全・管理、資源・エネルギーの確保、地球規模の環境問題の解決、農林水産の生産性向上等のニーズに応え、データ利用拡大を図るとともに、中長期視点から開発技術の安全保障用途への活用可能性を念頭に置き、平成 30 年度以降、先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発及び地上システムの整備等を引き続き進める。

- 先進光学衛星及び先進レーダ衛星の利活用拡大に向けて、関係省庁や自治体等と連携して、利用ニーズの一層の把握・掘り起こしに努め、平成30年度に運用を開始する政府衛星データのオープン&フリー化の推進の取組と連携しつつ、衛星データの提供の在り方を検討するとともに、利用ニーズを今後の衛星開発にフィードバックする。

工程表 8 地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討

- 「衛星リモセン法における装置・記録に係る基準等や衛星リモートセンシングデータの利活用の推進に関する基本的考え方」を年内（平成29年）に取りまとめる。
- その後、世界的な動向、技術進歩、ビジネスモデルの変容、外国での入手可能性等その後の環境変化を踏まえ、適宜見直しを行う。
- 引き続き、民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討を行う。

<新ビジネス創出関連>

工程表 2 9 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等

- S-NETの活動について、平成30年度に宇宙関係の政策・情報の提供及びビジネス交流促進や宇宙ビジネスアイデア支援に関するワンストップ相談窓口の充実・強化を図る。さらに、ベンチャー育成支援のための資金面・技術面での支援枠組みの立ち上げ・メンバーシップの拡大などを図る。
- 平成30年度に宇宙データの先進的な利用モデル実証及び宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援（S-Booster）の取組を本格的に実施するとともに、宇宙開発利用大賞の受賞者の事業化支援等のフォローアップを検討・実施する。
- 「政府衛星データのオープン&フリー化及び利用環境整備に関する検討会」の検討結果を受けて、平成30年度に衛星データのプラットフォーム整備に着手し、宇宙データ利活用促進を目指す。
- 平成30年度においても、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）として、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』などにおいて実用化・社会実装に向けて技術開発や実証を実施する。
- 研究者、地方公共団体、民間利用者など産学官民の連携の下、安全・安心な暮らしへの貢献、地域産業の活性化、新産業・新サービスの創出等を目指し、「G空間情報センター」において平成31年度までに10分野において様々なデータを組み合わせて高付加価値化したデータを作成・提供するなど、更なる地理空間情報の流通促進を図る。
- 平成30年度に、宇宙データ利用モデル事業等において農業、ITS等様々な分野での実証事業を国内外にて実施し、準天頂衛星システムの先進的な利用モデルを創出するとともに、準天頂衛星システムを利用した成果の社会実装に向けた環境整備を行う。

工程表 3 2 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導的社会的実証実験

- 平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラ、防災・減災、ITS、物流、農林水産、個人サービス・観光等の分野について、関連施策における司令塔組織や関係省庁、産学関係者とも連携し、実証実験に向けた検討を行っていく。
- 平成31年度までに、屋内外シームレスナビゲーションの実現に向けて東京2020大会関連施設等をモデルケースとした実証実験（避難情報提供、混雑回避移動支援等）、バリアフリー情報等を持続的に収集する手法・体制の検討、屋内の電子地図やバリアフリー情報等のオープンデータ化等を実施する。
- 宇宙データ利用モデル実証事業及びスペースニューエコノミー創造ネットワーク（S-NET）において、平成30年度に東京オリンピック・パラリンピック競技大会のショーケースとなる宇宙データ利用モデルの検討・実証を進める。

<その他>

工程表 1 0 温室効果ガス観測技術衛星

- 平成30年度の2号機の打上げを目指し、PFM（プロトフライトモデル）の製作・試験とともに、地上システムの開発・整備等を引き続き実施する。
- 3号機の開発については、GCOM-W後継センサとの相乗りを見据えた調査・検討を引き続き行い、平成30年度を目途に開発に着手する。
- 今後も、国際社会における温室効果ガス測定のための効果的なデータとして利活用の拡大を図っていく。